

平成18年度予算概算要求に関する共同声明

本日、各省庁は平成18年度予算概算要求書を財務省に提出した。

我々地方六団体は、政府の要請に基づき、国・地方を通じた税財政改革を進め地方の自由度・裁量性を高めるため、昨年提出した地方の改革案に引き続き、平成18年度の政府の概算要求に反映できるよう、7月20日に「国庫補助負担金等に関する改革案(2)」を提出したが、これらの国庫補助負担金改革が、概算要求に反映されていないことは、誠に遺憾である。

とりわけ義務教育費国庫負担金については、平成16年11月26日の政府・与党合意において、税源移譲額2.4兆円の内数として、地方の改革案どおり8,500億円を税源移譲の対象とするとされているにもかかわらず、文部科学省は、平成17年度暫定措置4,250億円を復元し、国庫負担率2分の1とした約2兆5千億円を要求した。

このような概算要求は、地方の改革案に反するのみならず、政府の一員として当然尊重し守るべき政府・与党合意を全く無視したものである。

また、その他の国庫補助負担金についても、各省庁は、地方分権改革の意義を理解せず、国庫補助負担金の一般財源化を行うことなく、依然として国に権限と財源を残すため、交付金化や統合化している。

今後、政府においては、真の地方分権改革の実現を図るため、我々地方六団体が政府の要請に真摯に対応し、2度にわたり提出した地方の改革案に沿って、国庫補助負担金改革を行うよう強く求める。

平成17年8月31日

地 方 六 団 体		
全 国 知 事 会 会 長	麻 生	渡
全 国 都 道 府 県 議 会 議 長 会 会 長	島 田	明
全 国 市 長 会 会 長	山 出	保
全 国 市 議 会 議 長 会 会 長	国 松	誠
全 国 町 村 会 会 長	山 本	文 男
全 国 町 村 議 会 議 長 会 会 長	川 股	博